

平成23年度
補正予算の概要

(H23. 10月24日専決分)

1 一般会計 歳入歳出予算総括表(H23.10月24日専決分)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 市税	15,036,252	0	15,036,252
2 地方譲与税	348,000	0	348,000
3 利子割交付金	51,000	0	51,000
4 配当割交付金	25,000	0	25,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	10,000
6 地方消費税交付金	913,000	0	913,000
7 ゴルフ場利用税交付金	65,000	0	65,000
8 自動車取得税交付金	66,000	0	66,000
9 地方特例交付金	134,006	0	134,006
10 地方交付税	4,294,943	0	4,294,943
11 交通安全対策特別交付金	20,000	0	20,000
12 分担金及び負担金	409,871	0	409,871
13 使用料及び手数料	243,229	0	243,229
14 国庫支出金	3,926,123	0	3,926,123
15 県支出金	1,732,063	28,236	1,760,299
16 財産収入	149,192	0	149,192
17 寄附金	9,829	0	9,829
18 繰入金	789,889	31,875	821,764
19 繰越金	884,720	0	884,720
20 諸収入	1,686,839	114	1,686,953
21 市債	3,692,700	0	3,692,700
計	34,487,656	60,225	34,547,881

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 議会費	369,907	0	369,907
2 総務費	5,731,110	31,875	5,762,985
3 民生費	10,434,258	0	10,434,258
4 衛生費	1,675,191	0	1,675,191
5 農林水産業費	309,472	0	309,472
6 商工費	583,297	28,350	611,647
7 土木費	4,652,363	0	4,652,363
8 消防費	1,763,000	0	1,763,000
9 教育費	4,246,434	0	4,246,434
10 災害復旧費	183,306	0	183,306
11 公債費	3,776,238	0	3,776,238
12 諸支出金	733,080	0	733,080
13 予備費	30,000	0	30,000
計	34,487,656	60,225	34,547,881

補正予算のポイント

今回の一般会計補正予算は、既定の歳入歳出予算にそれぞれ6022万5千円を増額し、予算総額を345億4788万1千円としました。原発事故に伴う放射線対策として、迅速かつ着実な除染に取り組む必要があり、特に緊急を要し市議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるため、10月24日付で専決処分としました。

以下にその内容を解説します。

【歳出】

①放射線対策事業 31,875千円増

放射性物質汚染対処特別措置法(平成24年1月1日全面施行)による市の除染計画を策定するための準備作業として、専門的なアドバイスを受けながら、公園の除染実証調査を実施し、除染作業方法及び除染効果を検証します。

- 公園の除染実証調査指導謝礼・・・250千円(環境対策課)
- 除染計画策定に係る国の機関との打ち合わせ時旅費・・・19千円(環境対策課)
- 広報とりで(臨時号)印刷業務委託・新聞折込手数料・・・385千円(安全安心対策課)
- 川砂及び土嚢袋購入代・・・1,469千円(水とみどりの課)
- 除染作業用バックホウ燃料代・・・42千円(水とみどりの課)
- 除染作業用バックホウ借上料・・・1,379千円(水とみどりの課)
- 公園放射線対策工事(除染計画策定に伴う除染実証調査)・・・27,110千円(水とみどりの課)
ききょう公園、羽中公園、ほんごう公園、しいの木公園において、放射線対策工事を行い、除染計画策定に伴う除染実証調査を実施します。
- 原発事故農畜産物損害賠償対策協議会負担金・・・1,221千円(農政課)
JA茨城みなみ、取手市、守谷市、つくばみらい市で構成する「原発事故農畜産物損害賠償対策協議会」において、食品放射能測定システムを購入するための負担金です。

②東日本大震災に伴う雇用創出基金事業(4事業) 28,350千円増

急激な経済情勢の変動により離職を余儀なくされた非正規労働者等に対し、次の雇用までの短期の雇用就業の機会を確保し、市内の放射線対策を進めます。

- 東日本大震災対応事業・・・17,159千円増(安全安心対策課)
除染計画策定のための測定業務、学校給食・保育所で使用する食材の検査測定のための検体運搬業務を行います。
- 東日本大震災による放射線対策事業・・・3,495千円増(安全安心対策課)
市内の放射線量測定地点を90箇所から100箇所に増やすとともに、学校給食・保育所で使用する食材の検査測定の検体数240検体から1596検体に増やし、業務を委託します。
- 公園放射線対策事業・・・7,352千円(水とみどりの課)
市内公園の除草・樹木の剪定、土の入れ替え、遊具の洗浄、側溝の清掃などの除染作業を行

います。

●藤代スポーツセンター放射線対策事業・・・344千円(スポーツ生涯学習課)

藤代スポーツセンター内の各施設、藤代武道場、旧高須小グラウンドなどの敷地内の側溝土砂、落ち葉の収集作業を委託します。

【歳入】

●緊急雇用創出事業補助金 28,236千円増(産業振興課)

急激な経済情勢の変動により離職を余儀なくされた非正規労働者等に対し、次の雇用までの短期の雇用就業の機会を確保するにあたり、県から補助金を受け入れます。

●財政調整基金繰入金・・・31,875千円増(財政課)

財源調整のため、財政調整基金を取崩して対応します。